

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成21年11月2日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）

**【会社名】** 太洋工業株式会社

**【英訳名】** TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 細江 美則

**【本店の所在の場所】** 和歌山県和歌山市有本661番地

**【電話番号】** 073-431-6311（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山県和歌山市有本661番地

**【電話番号】** 073-431-6311（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 川幡 敏次

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成19年 12月21日 至 平成20年 12月20日
売上高 (千円)	2,472,809	843,707	5,437,769
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	355,162	139,850	320,675
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	425,692	144,174	95,131
純資産額 (千円)	-	3,485,426	4,031,116
総資産額 (千円)	-	5,579,440	5,871,475
1株当たり純資産額 (円)	-	595.06	688.71
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	72.77	24.65	16.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	62.4	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,111	-	161,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,784	-	22,956
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,714	-	339,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	247,165	199,175
従業員数 (人)	-	300	312

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数（人）	300
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託及び派遣社員を含む）を表示しており、使用人兼務役員、当社グループから当社グループ外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月20日現在

従業員数（人）	279
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む）を表示しており、使用人兼務役員、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電子基板等事業(1)	733,901
基板検査機事業	65,374
鏡面研磨機事業(2)	163,793
合計	963,068

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1 電子基板

片面プリント配線板、両面プリント配線板、多層プリント配線板、フレキシブルプリント配線板、モジュール基板等の総称。

#### 2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
電子基板等事業	709,370	85,476
基板検査機事業	99,434	157,461
鏡面研磨機事業	46,340	36,000
合計	855,144	278,937

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
電子基板等事業	793,306
基板検査機事業	40,059
鏡面研磨機事業	10,341
合計	843,707

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、在庫調整の進展に伴う生産及び輸出の持ち直し等から景気は底打ちこそしたものの、雇用情勢の悪化、円高の進行及び設備投資意欲の低迷等により景気回復の見通しが立たないことから依然として厳しい状況で、市況は低調のまま推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、エコポイント制度の導入等に伴い液晶テレビの需要が堅調に推移しているものの、他製品の個人消費の不振が続いていることから、その他のデジタル家電の需要は低迷いたしました。また、収益面においては、各社とも生産性向上とコスト削減に努めているものの、韓国・台湾企業を含む国内外の企業間競争の激化に伴う製品価格の低下等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、一部のセットメーカー（3）による事業の再編及び一部のFPC（4）メーカー（5）における内製化の推進等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに低迷し、売上高が低迷いたしました。基板検査機事業においては、デジタル家電等の生産・在庫調整が続いていることによる電子基板メーカーにおける設備過剰感の高止まりにより設備投資が落ち込み、売上高が低迷いたしました。鏡面研磨機事業においては、国内外における企業の設備投資の冷え込みの影響等により、需要の回復が依然として見られず、売上高が低迷いたしました。これらの結果、連結売上高は843百万円となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低減及び労務費の抑制等に努めたものの、売上高低迷等の影響により営業損失132百万円、経常損失139百万円、四半期純損失144百万円となりました。

#### 3 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

#### 4 FPC

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

#### 5 FPCメーカー

セットメーカーからFPCの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板等事業)

デジタル家電の買い替え需要の減少に伴う一部のセットメーカーによる事業の再編や新機種・新製品開発の抑制、FPCメーカーにおける内製化の推進及び海外のFPCメーカーとの競合等により、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの販売はともに低迷し、売上高が低迷いたしました。損益については、内製化推進等による売上高外注加工費率の低減並びに従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費抑制等を実施したものの、売上高低迷等の影響により低迷いたしました。

その結果、売上高793百万円、営業利益94百万円となりました。

#### (基板検査機事業)

景気の底打ちにより一部の電子基板メーカーが中断していた海外への設備投資を再開するなど設備投資意欲が回復してきたことから、受注環境は改善してきているものの、依然としてその他のメーカーにおいては設備過剰感が強いことから、売上高が低迷いたしました。損益については、従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費抑制等を実施したものの、売上高低迷等の影響により損失を計上いたしました。

その結果、売上高40百万円、営業損失80百万円となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

当社グループの主要顧客であるグラフィック印刷業界が不振であることやその他産業においても景気後退を背景とした国内外における企業の設備投資が冷え込んだことの影響等から、売上高が低迷いたしました。損益については、製造原価・経費削減に努め、売上高外注加工費率の低減を実施したものの、売上高低迷等の影響により損失を計上いたしました。

その結果、売上高10百万円、営業損失30百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ70百万円増加し、2,301百万円となりました。これは主に、土地取得のために現金及び預金が減少した一方、有価証券の取得によりその他の流動資産が増加したこと及び売上高の増加に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ5百万円減少し、3,277百万円となりました。これは主に、土地を取得した一方、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率159.4%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### (負債)

流動負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ262百万円増加し、1,444百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため短期借入れを行ったことによるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ45百万円減少し、649百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めたことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ153百万円減少し、3,485百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率62.4%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、たな卸資産の減少、賞与引当金の増加、減価償却費等の要因により増加した一方、税金等調整前四半期純損失140百万円に加え、売上債権の増加、その他の要因により減少し、営業活動により使用した資金は、121百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が180百万円、財務活動により獲得した資金が212百万円となり、その結果、資金は第2四半期連結会計期間末に比べ89百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には247百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、121百万円となりました。これは主として、たな卸資産の減少54百万円、賞与引当金の増加53百万円、減価償却費53百万円等の要因により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失140百万円に加え、売上債権の増加64百万円、その他81百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、180百万円となりました。これは主として、有価証券の取得99百万円、土地の取得等有形固定資産の取得55百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、212百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済85百万円等の要因により資金が減少した一方、短期借入金の純増額289百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月21日～ 平成21年9月20日	-	5,850,000	-	793,255	-	916,555

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間末において、株主名簿を確認したところ、以下のとおり大株主の異動がありました。新たに大株主となったもの

平成21年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村吉孝	大阪府大阪市中央区	135,000	2.31
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	100,000	1.71

大株主でなくなったもの

平成21年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	132,900	2.27
ジャフコ・ジー8(ビー)号投資事業組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	132,900	2.27

(注) 平成21年9月20日現在の所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、所有株式数上位10名から外れているため、記載を省略しております。

#### (6) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】



平成21年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,400	58,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,494	-

【自己株式等】

平成21年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	223	193	201	190	217	280	244	231	217
最低(円)	192	164	157	160	166	200	212	200	200

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。  
 2. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,001	780,276
受取手形及び売掛金	722,407	1,025,443
商品及び製品	306,491	303,801
仕掛品	120,948	224,681
原材料及び貯蔵品	129,732	155,799
その他	211,479	67,731
貸倒引当金	141	
流動資産合計	2,301,918	2,557,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	694,488	717,561
機械装置及び運搬具(純額)	257,058	277,450
土地	1,426,940	1,374,577
その他(純額)	18,757	20,650
有形固定資産合計	1 2,397,244	1 2,390,241
無形固定資産		
のれん	46,109	
その他	33,885	44,845
無形固定資産合計	79,995	44,845
投資その他の資産		
その他	808,764	891,521
貸倒引当金	8,481	12,869
投資その他の資産合計	800,283	878,652
固定資産合計	3,277,522	3,313,739
資産合計	5,579,440	5,871,475

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,498	136,351
短期借入金	1,001,738	679,229
1年内償還予定の社債		100,000
未払法人税等	13,262	117,083
賞与引当金	53,751	
製品保証引当金	5,046	6,830
その他	277,829	357,351
流動負債合計	1,444,124	1,396,846
固定負債		
長期借入金	249,715	121,170
長期未払金	127,640	119,834
退職給付引当金	126,891	92,665
役員退職慰労引当金	145,641	109,842
固定負債合計	649,889	443,512
負債合計	2,094,014	1,840,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,839,005	2,352,448
株主資本合計	3,548,815	4,062,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,037	33,620
為替換算調整勘定	349	307
評価・換算差額等合計	67,688	33,312
少数株主持分	4,299	2,170
純資産合計	3,485,426	4,031,116
負債純資産合計	5,579,440	5,871,475

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
売上高	2,472,809
売上原価	1,949,093
売上総利益	523,715
販売費及び一般管理費	862,788
営業損失( )	339,073
営業外収益	
受取利息	3,825
受取配当金	4,490
作業くず売却益	5,175
その他	9,144
営業外収益合計	22,635
営業外費用	
支払利息	14,007
債権売却損	7,139
投資事業組合運用損	14,510
その他	3,067
営業外費用合計	38,725
経常損失( )	355,162
特別損失	
減損損失	22,602
投資有価証券評価損	248
特別損失合計	22,850
税金等調整前四半期純損失( )	378,013
法人税等	45,593
少数株主利益	2,085
四半期純損失( )	425,692

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
売上高	843,707
売上原価	666,864
売上総利益	176,843
販売費及び一般管理費	309,378
営業損失( )	132,535
営業外収益	
受取利息	1,800
受取配当金	2,792
作業くず売却益	1,779
その他	3,313
営業外収益合計	9,685
営業外費用	
支払利息	4,930
債権売却損	2,212
投資事業組合運用損	8,447
その他	1,409
営業外費用合計	17,000
経常損失( )	139,850
特別損失	
減損損失	682
投資有価証券評価損	227
特別損失合計	910
税金等調整前四半期純損失( )	140,760
法人税等	1,881
少数株主利益	1,531
四半期純損失( )	144,174

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年12月21日  
 至平成21年9月20日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	378,013
減価償却費	152,178
減損損失	22,602
退職給付引当金の増減額( は減少)	34,226
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,121
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,784
賞与引当金の増減額( は減少)	53,751
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,245
受取利息及び受取配当金	8,315
支払利息	14,007
売上債権の増減額( は増加)	353,235
たな卸資産の増減額( は増加)	150,288
仕入債務の増減額( は減少)	44,906
その他	116,104
小計	234,039
利息及び配当金の受取額	7,583
利息の支払額	14,518
法人税等の支払額	108,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額( は増加)	18,065
有価証券の取得による支出	99,925
有形固定資産の取得による支出	80,355
無形固定資産の取得による支出	2,866
投資有価証券の取得による支出	4,082
保険積立金の積立による支出	29,460
保険積立金の解約による収入	1,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,032
その他	1,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	201,011
長期借入れによる収入	430,000
長期借入金の返済による支出	189,634
長期未払金の返済による支出	64,912
社債の償還による支出	100,000
配当金の支払額	87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,990
現金及び現金同等物の期首残高	199,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	247,165

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
（自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日）

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

マイクロエンジニアリング(株)の株式を平成21年5月に取得して子会社としたため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

3社

2. 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が69,343千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9,039千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。



【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)	
法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を見直し、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数に基づいて減価償却費を算定する方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末 (平成20年12月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,197,514千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,071,745千円
2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,951千円（720千パーツ）の保証を行っております。また、Sathinee.CO.,LTD.に対し出資額813千円（300千パーツ）の保証を行っております。	2 偶発債務 当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX(THAILAND)CO.,LTD.への出資に関して、(株)りそな銀行に対し、(株)りそな銀行の子会社であるTD CONSULTING CO.,LTD.の出資額1,872千円（720千パーツ）の保証を行っております。
3 受取手形割引高 124,532千円	3 受取手形割引高 246,369千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
職員給与	293,485千円
退職給付費用	24,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,121千円
賞与引当金繰入額	19,265千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
職員給与	99,362千円
退職給付費用	10,422千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,373千円
賞与引当金繰入額	19,265千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	811,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	563,836千円
現金及び現金同等物	247,165千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日  
至平成21年9月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,850,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月18日 定時株主総会	普通株式	87,750	15.00	平成20年12月20日	平成21年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	793,306	40,059	10,341	843,707	-	843,707
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	793,306	40,059	10,341	843,707	(-)	843,707
営業利益又は営業損失 ( )	94,893	80,640	30,288	16,036	(116,499)	132,535

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング(6)加工品
基板検査機事業	通電検査機(7)、外観検査機(8)、機能検査機(9)
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

6 エレクトロフォーミング

電着技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工すること。

7 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

8 外観検査機

光学的にプリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

9 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	-	2,472,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,251,536	114,941	106,331	2,472,809	(-)	2,472,809
営業利益又は営業損失 ( )	305,265	233,956	66,084	5,224	(344,297)	339,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で8,567千円減少し、営業損失が基板検査機事業で471千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末 (平成20年12月20日)
595.06円	688.71円

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純損失( ) 72.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失( )(千円)	425,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	425,692
普通株式の期中平均株式数(株)	5,850,000

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純損失( ) 24.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失( )(千円)	144,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	144,174
普通株式の期中平均株式数(株)	5,850,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

太洋工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。